

O1-017

インクルージョンのための
児童発達支援事業所の役割吉澤 夏実、秋山千枝子、宗像 可枝、河村 咲絵、
金子 沙織、阿部 英美
医療社団法人千実会

【目的】

児童発達支援事業所の役割は厚労省よりガイドラインが示されており、障害児支援の基本理念の一つとして「障害のある子どもの地域社会への参加・包容（インクルージョン）を子育て支援において推進するための後方支援としての専門的役割」と掲げられている。さらに3歳以上の障害のある子どもの場合には、できる限り多くの子どもが、保育所や認定こども園、幼稚園の利用に移行し、障害の有無に関わらず成長できるよう働きかけることが記されている。障害のある子どもの地域社会へのインクルージョンを進めるため、当事業所において『並行保育』を実践したので報告する。

【方法】

実施地域は東京都三鷹市および武蔵野市。①市の保育所担当課、社協、各保育所の長、障害当事者団体を巻き込み、ネットワークを立ち上げ、課題の洗い出しや並行保育の実施についての判断を行う場を設ける。②地域の小児科診療所と児童発達支援事業所がバックアップを行い、子どもの特性を理解しケアを実施できる医療職が帯同することで、一般の保育所を利用し並行保育を実施。③併行通園の実施には、ガイドラインを作成し、協議、事前準備、送迎、保育室での過ごし方など、それに沿って行う。

【結果】

H26年度からR5年度まで述べ33人、実人数14人に並行保育を実施した。

障害の内容は水頭症（V-Pシャント術後）、新生児低酸素性虚血性脳症等である。並行保育を実施した当事者からの声は次の通りである。児童発達支援事業所の子ども達の様子は、賑やかな環境が好きという新たな一面があったり、昨年同様の受け入れ園で環境や園児に慣れ居心地の良さを感じている姿が見られた。その保護者は、並行保育ではこちら側が良い影響ばかりの取り組みと思っていたが、誰かの成長や人生の一部に本人が関わることができたことを嬉しく思う、配慮が必要な子どもの預かり先の選択肢が増えてほしいと意見があった。受け入れた保育所は、親子の来園時間と重なることがあり地域の方へ並行保育について伝える機会を設けられた、友だちの一人として関わったり声をかける姿を見て並行保育を積み重ね継続していくことの大切さを感じたとの意見があった。

【考察・結論】

インクルージョンのための児童発達支援事業所の取り組みとして、並行保育は、障害児とその保護者、受け入れ園、地域の親子の相互理解やインクルージョンの推進を高め、効果的なことがわかった。

O1-018

バディスタイルの運動療法が運動の動機づけに繋がった小児肥満の一症例

新田 麻美^{1,2}、澤田 篤史³、片岡 義明¹、平島 淑子⁴、
百々 尚美^{5,6}、上河邊 力^{5,6}、村上 央子⁷、上村さおり⁸、
林 麻子⁹¹北海道医療大学病院 リハビリテーション室²他起動医療大学大学院 リハビリテーション科学研究科³北海道医療大学 リハビリテーション科学部⁴北海道医療大学 リハビリテーション科⁵北海道医療大学病院 医療心理室⁶北海道医療大学病院 看護部 ⁷海道医療大学病院 小児科

【背景】

運動の動機づけには運動有能感が関係しており、運動有能感は身体的有能さの認知、統制感、受容感に分類され、相互作用しあうことで高まると考えられている。運動有能感を高める支援環境としてピアサポートがあるが、小児肥満症例に対する報告は少ない。今回、同年代の症例と一緒に入院治療を行ったところ、運動有能感が高まり、運動の動機づけとなった一症例を報告する。

【対象】

症例は13歳男児（身長180.1cm、体重140.1kg、肥満度114.1%）、11歳から不登校となり1日の大半を自宅内で過ごしていた。これまでに3回の入院治療（理学療法、心理療法、栄養指導）を行い、毎回約2kg減量したが、退院後にリバウンドし「お菓子を1袋食べた」「ゲームばかりしている」と、減量に対する行動が定着しなかった。

【方法】

5日間の入院治療中、2回／日、各40分の理学療法とあわせて、同時に入院した12歳男児と一緒に自主練習として有酸素運動を実施した。入院初日と退院日に体重、質問紙票による運動有能感尺度（下位項目：身体的有能さの認知、統制感、受容感）を評価した。また、1か月後の目標を互いに宣言させ、退院後の外来診療で達成度を確認した。

【結果】

自主練習は率先して相手を誘い、励まし合いながら取り組んだ。各評価（入院日→退院日）は、体重（kg）140.1→139.0、肥満度（%）114.1→112.7、運動有能感尺度（点）25→34で、下位項目の「一緒に運動する友達がいる」は「そう思わない」から「そう思う」、「運動中友達は応援や励ましてくれる」は「そう思わない」から「とてもそう思う」となり、受容感項目が変化した。1か月後の目標について「毎日外出、2kgやせる」と宣言した。退院2週間後の外来診療で「相手も頑張っているから頑張る」と発言し、週3回40分のウォーキングを行った。体重は139kgに維持していた。

【考察】

本例は不登校により家族以外の他者との交流や運動経験が乏しい状況にあり、運動有能感は年齢平均（40.8点）よりも低値だった。今回、同年代の近い状況の者との交流により受容感が高まったことは、「やればできる」という統制感を高める可能性もある。個別介入で運動定着が困難な場合、運動の動機づけとしてバディスタイル介入も有効である。